

## Ⅱ 最近の社会情勢からみた就業状況の変化

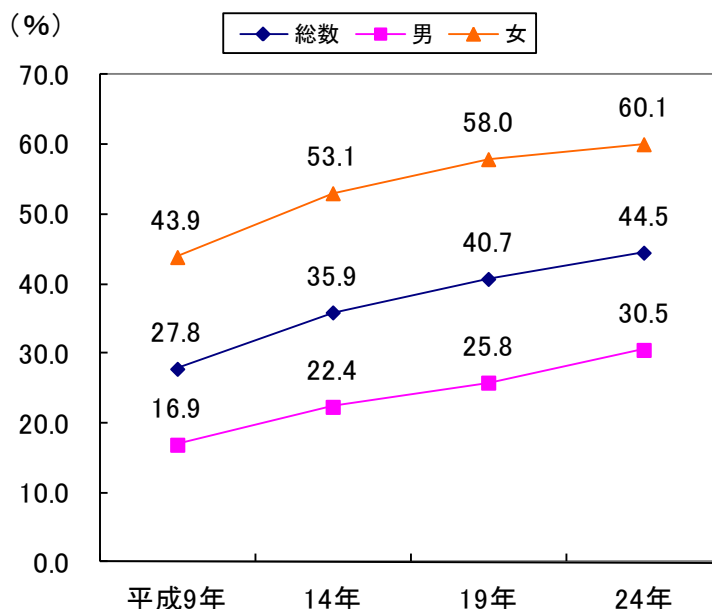
### 1 非正規の職員・従業員

#### (1) 非正規の職員・従業員割合の推移

「雇用者（役員を除く）」に占める「非正規の職員・従業員」の割合は44.5%で、男性は30.5%、女性は60.1%となっており、男女共に上昇が続いている

「雇用者（役員を除く）」に占める「パート」や「アルバイト」などの「非正規の職員・従業員」の割合の推移を男女別にみると、男性は平成9年の16.9%から上昇を続けており、24年には30.5%と3割を超えている。また、女性も43.9%から60.1%へと上昇を続けており、24年には6割以上が「非正規の職員・従業員」となっている。（図Ⅱ－1、表Ⅱ－1）

図Ⅱ－1 男女別雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合の推移  
－平成9年～24年



表Ⅱ－1 男女別雇用者（役員を除く）数、非正規の職員・従業員数及び割合の推移  
－平成9年～24年

(千人、%)

男女		平成9年		平成14年		平成19年		平成24年	
		雇用者 (役員を 除く)	うち非正規 の職員・従 業員	雇用者 (役員を 除く)	うち非正規 の職員・従 業員	雇用者 (役員を 除く)	うち非正規 の職員・従 業員	雇用者 (役員を 除く)	うち非正規 の職員・従 業員
実 数	総数	442.0	123.0	472.3	169.7	508.8	207.3	533.5	237.5
	男	260.0	44.0	262.9	58.8	272.4	70.4	280.9	85.8
	女	180.0	79.0	209.4	111.1	236.4	137.0	252.6	151.8
割 合	総数	100.0	27.8	100.0	35.9	100.0	40.7	100.0	44.5
	男	100.0	16.9	100.0	22.4	100.0	25.8	100.0	30.5
	女	100.0	43.9	100.0	53.1	100.0	58.0	100.0	60.1

注) 平成9年の結果は千人単位で算出したもの。

## (2) 正規・非正規間の就業異動

過去5年間の転職就業者の雇用形態間異動は、正規から非正規への異動割合が上昇

転職就業者のうち過去5年間に「雇用者（役員を除く）」から「雇用者（役員を除く）」に転職した者（12万5千人）について、雇用形態間の異動状況をみると、前職が「正規の職員・従業員」であった者（4万2千人）のうち、2万1千人（前職が「正規の職員・従業員」であった者に占める割合51.2%）は、「正規の職員・従業員」に異動し、2万人（同48.8%）は「非正規の職員・従業員」に異動している。

一方、前職が「非正規の職員・従業員」であった者（8万3千人）のうち、2万2千人（前職が「非正規の職員・従業員」であった者に占める割合26.9%）は「正規の職員・従業員」に異動し、6万1千人（同73.3%）は「非正規の職員・従業員」に異動している。

「正規の職員・従業員」から「非正規の職員・従業員」に異動した者（前職が「正規の職員・従業員」であった者に占める割合48.8%）は、平成19年（同41.9%）と比べ6.9ポイント上昇している。一方、「非正規の職員・従業員」から「正規の職員・従業員」に異動した者（前職が「非正規の職員・従業員」であった者に占める割合26.9%）は、平成19年（同28.8%）と比べ1.9ポイント低下している。

「正規の職員・従業員」から「非正規の職員・従業員」に異動した者について、男女別にみると、男性で前職が「正規の職員・従業員」であった者に占める割合は36.6%と、平成19年（32.3%）と比べ4.3ポイント上昇している。また、女性は67.9%と、平成19年（55.9%）と比べ12.0ポイント上昇している。

（表Ⅱ－2、図Ⅱ－2）

表Ⅱ－2 男女、現職の雇用形態、前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数  
（雇用者（役員を除く））－平成24年

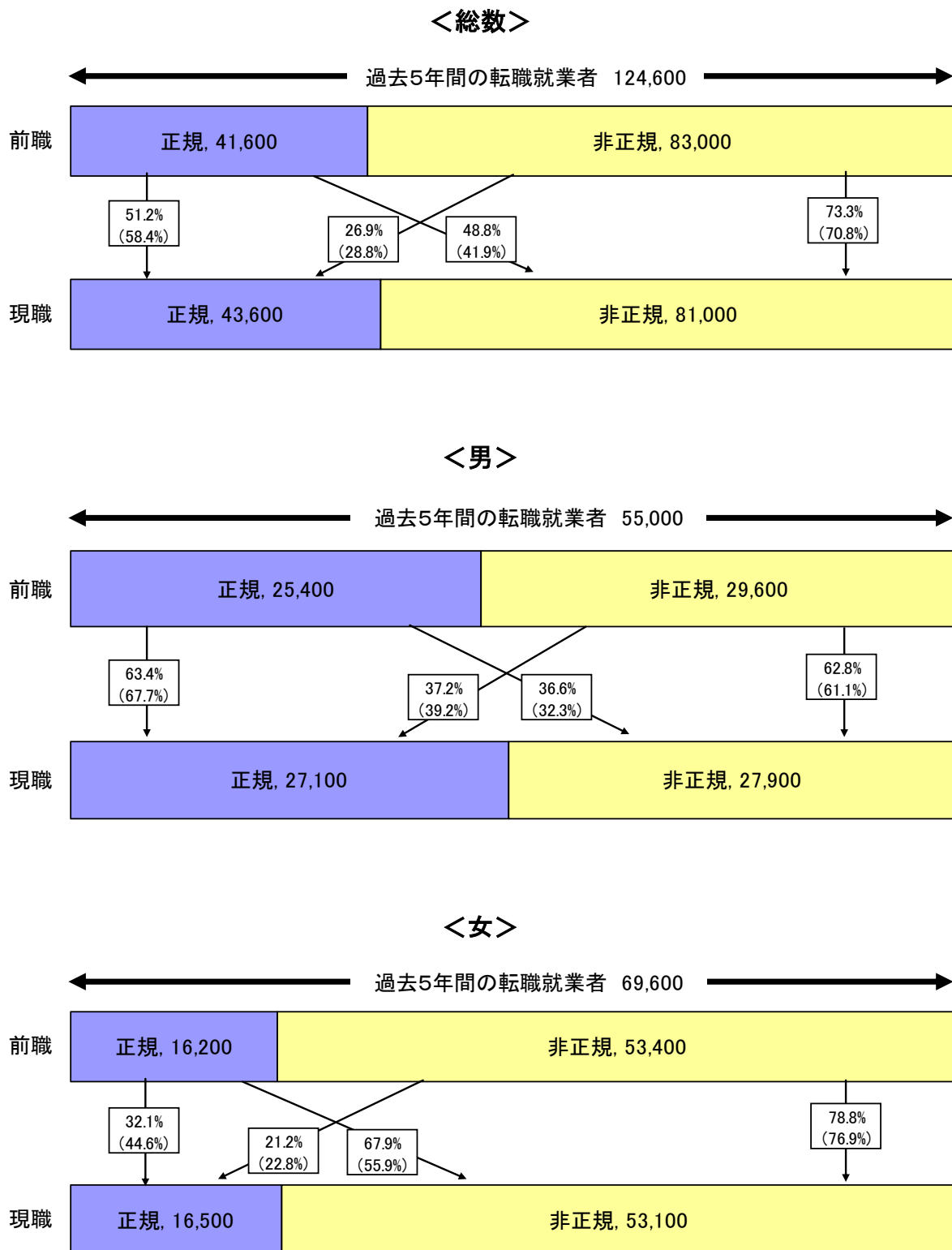
（千人）

男女 現職の雇用形態	前職の雇用形態								
	雇用者 （役員を 除く）	正規の職員 ・従業員	非正規の職 員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣 事業所の 派遣社員	契約社員	嘱託	その他
雇用者（役員を除く）	124.6	41.6	83.0	26.0	22.1	6.0	20.7	3.6	4.6
正規の職員・従業員	43.6	21.3	22.3	4.9	5.1	2.4	7.1	1.3	1.4
非正規の職員・従業員	81.0	20.3	60.8	21.1	17.0	3.6	13.6	2.3	3.1
パート	28.7	6.5	22.1	14.3	2.3	1.3	3.1	0.5	0.6
アルバイト	19.8	4.4	15.4	2.0	10.4	0.3	1.7	0.6	0.4
労働者派遣事業所の派遣社員	3.5	0.7	2.8	0.5	0.7	0.7	0.8	-	0.2
契約社員	20.8	6.6	14.2	2.7	2.7	1.1	6.7	0.4	0.7
嘱託	4.4	1.1	3.3	0.9	0.6	0.1	0.9	0.7	0.1
その他	3.7	0.9	2.9	0.7	0.3	0.1	0.5	0.1	1.2
男	55.0	25.4	29.6	3.2	11.6	3.0	8.4	1.5	2.0
正規の職員・従業員	27.1	16.1	11.0	1.1	3.7	1.7	3.2	0.6	0.7
非正規の職員・従業員	27.9	9.3	18.6	2.1	7.9	1.3	5.2	0.9	1.3
パート	3.3	1.5	1.8	0.8	0.3	0.4	0.2	0.1	-
アルバイト	10.9	3.1	7.9	0.4	6.0	0.2	0.8	0.2	0.3
労働者派遣事業所の派遣社員	0.6	-	0.6	-	0.1	0.2	0.2	-	0.1
契約社員	9.3	3.7	5.6	0.4	0.9	0.4	3.3	0.2	0.4
嘱託	2.2	0.6	1.6	0.3	0.5	-	0.4	0.4	-
その他	1.6	0.4	1.2	0.2	0.2	0.1	0.2	-	0.5
女	69.6	16.2	53.4	22.9	10.5	3.0	12.3	2.1	2.6
正規の職員・従業員	16.5	5.2	11.3	3.8	1.5	0.7	3.9	0.7	0.7
非正規の職員・従業員	53.1	11.0	42.1	19.0	9.1	2.3	8.5	1.4	1.9
パート	25.4	5.1	20.4	13.5	2.0	0.9	2.9	0.5	0.6
アルバイト	8.9	1.4	7.5	1.7	4.5	0.1	0.9	0.4	0.1
労働者派遣事業所の派遣社員	2.9	0.7	2.2	0.5	0.6	0.5	0.6	-	0.1
契約社員	11.5	2.9	8.6	2.3	1.8	0.7	3.3	0.2	0.3
嘱託	2.2	0.5	1.7	0.6	0.1	0.1	0.5	0.3	0.1
その他	2.2	0.4	1.7	0.5	0.1	-	0.3	0.1	0.7

注)「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

図Ⅱ－２ 男女、現職の雇用形態、前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数  
 (雇用者(役員を除く))及び割合—平成19年、24年

(人)



注) ( ) 内は平成19年の結果

## 2 若年無業者

### 若年無業者\*は1万2千人

若年無業者は1万2千人（就業希望者のうち非求職者5千人、非就業希望者7千人）で、男女別にみると、男性は8千人、女性は4千人となっている。

若年（15～34歳）人口に占める若年無業者の割合は3.6%（男性4.7%、女性2.4%）となっている。（表Ⅱ-3）

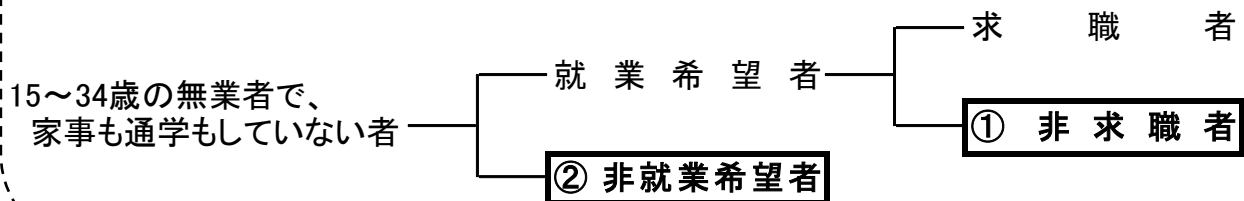
表Ⅱ-3 男女、就業希望の有無別若年無業者数及び割合—平成24年  
(千人、%)

就業希望の有無 求職活動の有無		男女	平成24年		
			総数	男	女
実数	15～34歳人口		332.2	165.0	167.1
	若年無業者	①+②	11.8	7.7	4.0
	就業希望者のうち 非求職者	①	4.7	3.0	1.6
	非就業希望者	②	7.1	4.7	2.4
割合	15～34歳人口		100.0	100.0	100.0
	若年無業者		3.6	4.7	2.4

#### ※ 若年無業者とは（いわゆる『ニート』）

15～34歳の無業者で、家事も通学もしていない者のうち、以下（①及び②）の者をいう。

- ① 就業を希望している者のうち、求職活動をしていない者（非求職者）
- ② 就業を希望していない者（非就業希望者）
- ③



### 3 高齢者の就業

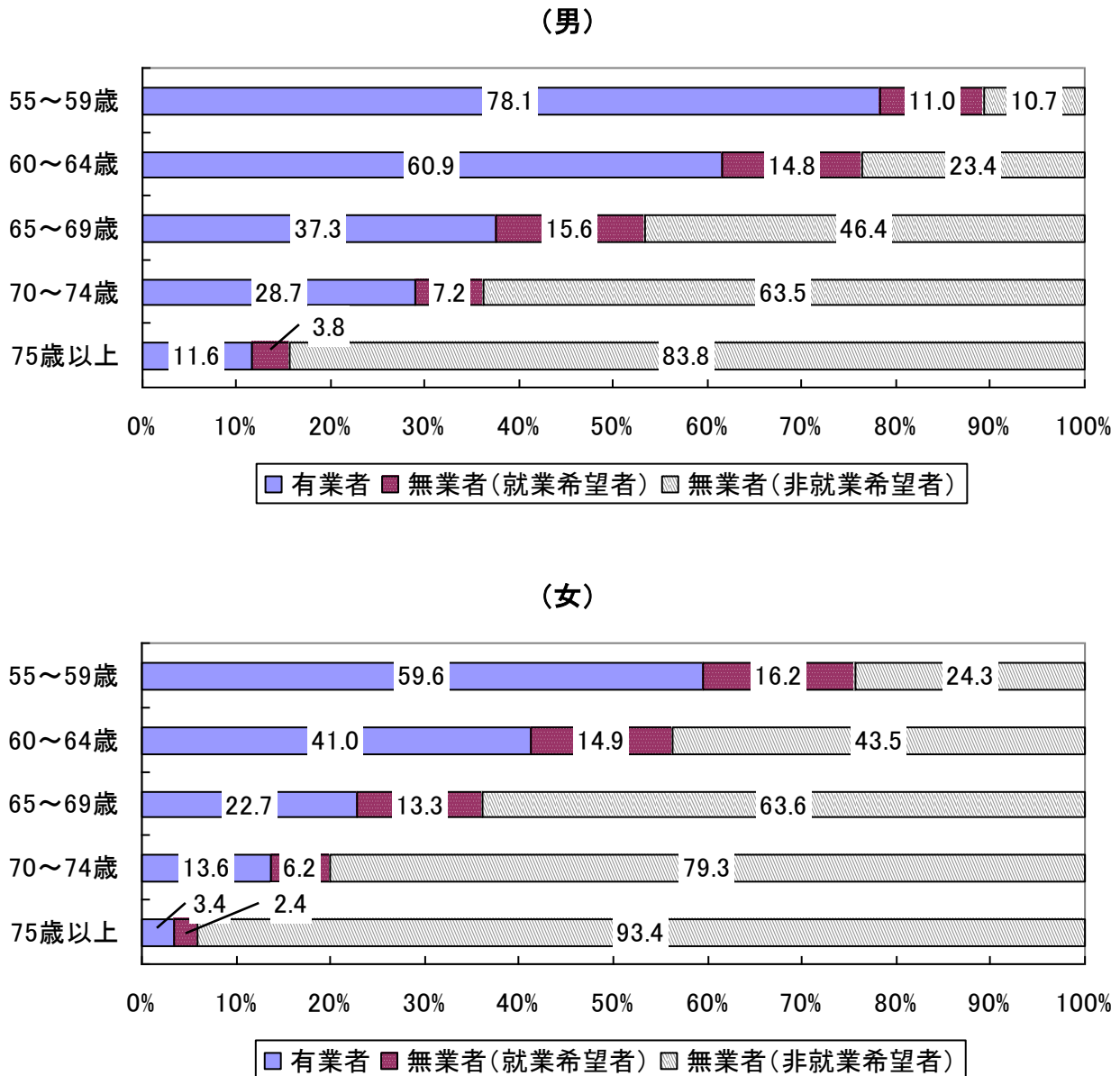
#### (1) 就業状態

##### 「60～64歳」の有業者及び就業希望者は男性で約8割、女性で約6割

55歳以上の者について、男女、年齢階級、就業状態、就業希望の有無別の割合をみると、男性の有業者は「55～59歳」で78.1%、「60～64歳」で60.9%、「65～69歳」で37.3%となっており、男性の就業を希望する無業者は55歳から69歳までの各年齢階級では10%台となっている。

また、女性の有業者は「55～59歳」で59.6%、「60～64歳」で41.0%、「65～69歳」で22.7%となっており、女性の就業を希望する無業者は55歳から69歳までの各年齢階級では10%台となっている。 (図Ⅱ-3)

図Ⅱ-3 男女、年齢階級、就業状態、就業希望の有無別 55歳以上人口の割合  
—平成24年



## (2) 従業上の地位・雇用形態

### ア 女性の「雇用者（役員を除く）」の割合が上昇

有業者について、男女、年齢階級、従業上の地位別の割合をみると、男女共に年齢階級が高くなるにつれて「雇用者（役員を除く）」の割合が低くなり、「自営業主」及び「家族従業者」の割合が高くなっている。なお、「60～64歳」でも男性の56.6%、女性の71.4%が「雇用者（役員を除く）」となっている。

平成19年と比べると、女性の「雇用者（役員を除く）」の割合が上昇し、「家族従業者」の割合が低下している。（表Ⅱ－4）

表Ⅱ－4 男女、従業上の地位、年齢階級別55歳以上有業者数及び割合  
－平成19年、24年

（千人、％）

男女 従業上の地位	年齢	実数			割合			
		55～59歳	60～64歳	65歳以上	55～59歳	60～64歳	65歳以上	
男	平成24年	総数	37.8	30.4	24.5	100.0	100.0	100.0
		自営業主	10.0	10.2	13.5	26.5	33.6	55.1
		家族従業者	0.4	0.4	0.5	1.1	1.3	2.0
		雇用者	27.0	19.8	10.1	71.4	65.1	41.2
		会社などの役員	2.8	2.5	3.2	7.4	8.2	13.1
		雇用者（役員を除く）	24.3	17.2	6.8	64.3	56.6	27.8
	平成19年	総数	39.8	15.5	24.6	100.0	100.0	100.0
		自営業主	8.3	5.1	13.8	20.9	32.9	56.1
		家族従業者	0.4	-	0.6	1.0	-	2.4
		雇用者	30.9	10.4	9.9	77.6	67.1	40.2
会社などの役員		3.7	2.3	3.1	9.3	14.8	12.6	
女	平成24年	総数	28.0	19.6	13.7	100.0	100.0	100.0
		自営業主	2.9	3.1	4.0	10.4	15.8	29.2
		家族従業者	2.1	2.2	3.4	7.5	11.2	24.8
		雇用者	22.9	14.4	6.1	81.8	73.5	44.5
		会社などの役員	0.6	0.4	0.3	2.1	2.0	2.2
		雇用者（役員を除く）	22.3	14.0	5.8	79.6	71.4	42.3
	平成19年	総数	27.3	9.9	15.6	100.0	100.0	100.0
		自営業主	3.4	1.5	5.3	12.5	15.2	34.0
		家族従業者	2.3	1.6	3.9	8.4	16.2	25.0
		雇用者	21.7	6.7	6.3	79.5	67.7	40.4
会社などの役員		0.8	0.5	0.5	2.9	5.1	3.2	
	雇用者（役員を除く）	20.9	6.2	5.8	76.6	62.6	37.2	

## イ 「正規の職員・従業員」の割合が男女共に低下

「雇用者（役員を除く）」について、男女、年齢階級、雇用形態別の割合をみると、「正規の職員・従業員」は、男性では「55～59歳」が74.5%、「60～64歳」が45.3%、「65歳以上」が44.1%となっており、女性では「55～59歳」が35.4%、「60～64歳」が25.0%、「65歳以上」が15.5%となっている。男女共に、年齢階級が高くなるにつれ「正規の職員・従業員」の割合が低くなっている。

平成19年と比べると、男性では全ての年齢階級で「正規の職員・従業員」及び「嘱託」の割合が低下しており、「アルバイト」の割合が上昇している。女性では全ての年齢階級で「正規の職員・従業員」の割合が低下しており、「パート」及び「契約社員」の割合が上昇している。

(表Ⅱ-5)

表Ⅱ-5 男女、雇用形態、年齢階級別55歳以上雇用者（役員を除く）数及び割合  
—平成19年、24年

(千人、%)

男女 雇用形態		年齢	実数			割合		
			55～59歳	60～64歳	65歳以上	55～59歳	60～64歳	65歳以上
男	平成24年	雇用者(役員を除く)	24.3	17.2	6.8	100.0	100.0	100.0
		正規の職員・従業員	18.1	7.8	3.0	74.5	45.3	44.1
		パート	0.6	1.2	0.5	2.5	7.0	7.4
		アルバイト	2.0	2.8	1.5	8.2	16.3	22.1
		労働者派遣事業所の派遣社員	0.1	-	0.2	0.4	-	2.9
		契約社員	2.0	3.5	0.9	8.2	20.3	13.2
		嘱託	0.6	1.0	0.5	2.5	5.8	7.4
		その他	0.8	1.0	0.4	3.3	5.8	5.9
	平成19年	雇用者(役員を除く)	27.2	8.1	6.8	100.0	100.0	100.0
		正規の職員・従業員	21.5	4.2	3.2	79.0	51.9	47.1
		パート	0.5	0.3	0.8	1.8	3.7	11.8
		アルバイト	2.1	1.0	0.7	7.7	12.3	10.3
		労働者派遣事業所の派遣社員	0.1	0.2	0.0	0.4	2.5	0.0
		契約社員	1.1	1.0	0.9	4.0	12.3	13.2
嘱託		1.1	1.0	0.6	4.0	12.3	8.8	
その他		0.9	0.3	0.6	3.3	3.7	8.8	
女	平成24年	雇用者(役員を除く)	22.3	14.0	5.8	100.0	100.0	100.0
		正規の職員・従業員	7.9	3.5	0.9	35.4	25.0	15.5
		パート	10.4	7.1	3.5	46.6	50.7	60.3
		アルバイト	0.9	1.0	0.5	4.0	7.1	8.6
		労働者派遣事業所の派遣社員	0.5	0.2	0.1	2.2	1.4	1.7
		契約社員	1.3	1.2	0.3	5.8	8.6	5.2
		嘱託	0.3	0.6	0.2	1.3	4.3	3.4
		その他	0.9	0.3	0.3	4.0	2.1	5.2
	平成19年	雇用者(役員を除く)	20.9	6.2	5.8	100.0	100.0	100.0
		正規の職員・従業員	10.3	2.0	1.4	49.3	32.3	24.1
		パート	8.4	2.9	2.9	40.2	46.8	50.0
		アルバイト	0.5	0.5	0.5	2.4	8.1	8.6
		労働者派遣事業所の派遣社員	0.2	0.1	0.2	1.0	1.6	3.4
		契約社員	0.7	0.3	0.0	3.3	4.8	0.0
嘱託		0.7	0.3	0.2	3.3	4.8	3.4	
その他		0.1	0.2	0.5	0.5	3.2	8.6	

注)「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

#### 4 起業者（現在の事業を自ら起こした者）

##### 男女・年齢

##### ア 起業者の80.1%が男性、女性は19.9%

有業者のうち「自営業主」及び「会社などの役員」について、現在の事業を自ら起こした者（以下「起業者」という。）をみると、起業者は6万6千人で、そのうち「自営業主」の起業者は5万6千人、「会社などの役員」の起業者は1万人となっている。

男女別にみると、男性の起業者は5万3千人、女性の起業者は1万3千人となっており、男性が8割以上を占めている。

平成19年と比べると、男性の起業者（5千人減）、女性の起業者（3千人減）共に減少している。（表Ⅱ－6）

表Ⅱ－6 男女別起業者数及び割合－平成19年、24年

（千人、%、ポイント）

男女		実数			割合		
		起業者総数	自営業主の起業者	会社などの役員の起業者	起業者総数	自営業主の起業者	会社などの役員の起業者
平成24年	総数	66.3	56.1	10.2	100.0	100.0	100.0
	男	53.1	44.4	8.7	80.1	79.1	85.3
	女	13.2	11.7	1.5	19.9	20.9	14.7
平成19年	総数	73.8	62.0	11.8	100.0	100.0	100.0
	男	57.9	47.5	10.4	78.5	76.6	88.1
	女	15.9	14.5	1.4	21.5	23.4	11.9
増減	総数	-7.5	-5.9	-1.6	-	-	-
	男	-4.8	-3.1	-1.7	1.6	2.5	-2.8
	女	-2.7	-2.8	0.1	-1.6	-2.5	2.8

##### イ 起業者の男性は「55～59歳」、女性は「60～64歳」が最も多い

起業者について、男女、年齢階級別にみると、男性は「55～59歳」が1万人（男性起業者に占める割合18.5%）と最も多く、次いで「60～64歳」が1万人（同17.9%）、「50～54歳」が7千人（同12.8%）などとなっている。

女性は「60～64歳」が3千人（女性起業者に占める割合18.9%）と最も多く、次いで「55～59歳」が2千人（同14.4%）、「45～49歳」及び「50～54歳」が2千人（同12.9%）などとなっている。（表Ⅱ－7、図Ⅱ－4）

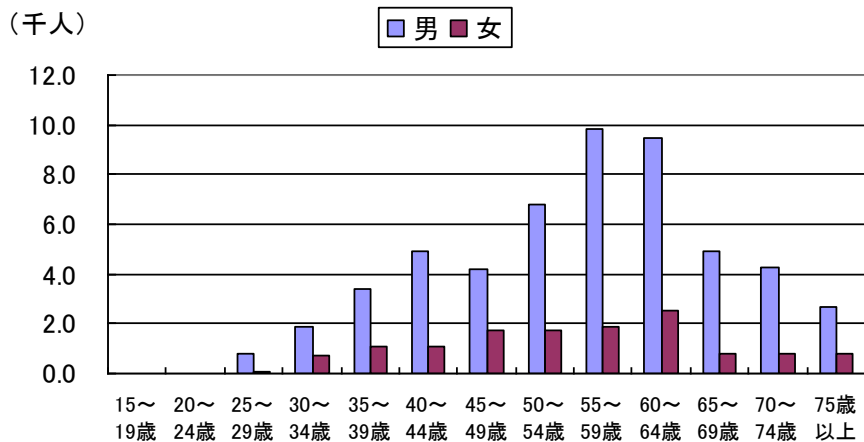


表Ⅱ－７ 男女、年齢階級別起業者数及び割合－平成19年、24年

(千人、%、ポイント)

年齢	男女 就業状態 起業の有無	実数						割合					
		総数		男		女		総数		男		女	
		有業者	うち 起業者	有業者	うち 起業者	有業者	うち 起業者	有業者	うち 起業者	有業者	うち 起業者	有業者	うち 起業者
平成 24 年	総数	650.8	66.3	361.9	53.1	288.9	13.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	15～19歳	10.6	-	4.5	-	6.0	-	1.6	-	1.2	-	2.1	-
	20～24歳	45.2	-	22.1	-	23.1	-	6.9	-	6.1	-	8.0	-
	25～29歳	68.6	0.9	35.7	0.8	32.9	0.1	10.5	1.4	9.9	1.5	11.4	0.8
	30～34歳	70.3	2.5	38.8	1.9	31.4	0.7	10.8	3.8	10.7	3.6	10.9	5.3
	35～39歳	86.1	4.5	47.6	3.4	38.5	1.1	13.2	6.8	13.2	6.4	13.3	8.3
	40～44歳	76.2	6.1	42.6	4.9	33.7	1.1	11.7	9.2	11.8	9.2	11.7	8.3
	45～49歳	70.1	5.8	39.0	4.2	31.1	1.7	10.8	8.7	10.8	7.9	10.8	12.9
	50～54歳	69.7	8.5	38.8	6.8	30.9	1.7	10.7	12.8	10.7	12.8	10.7	12.9
	55～59歳	65.8	11.7	37.8	9.8	28.0	1.9	10.1	17.6	10.4	18.5	9.7	14.4
	60～64歳	50.1	12.0	30.4	9.5	19.6	2.5	7.7	18.1	8.4	17.9	6.8	18.9
	65～69歳	16.7	5.7	10.3	4.9	6.5	0.8	2.6	8.6	2.8	9.2	2.2	6.1
70～74歳	12.8	5.1	8.4	4.3	4.4	0.8	2.0	7.7	2.3	8.1	1.5	6.1	
75歳以上	8.7	3.6	5.8	2.7	2.8	0.8	1.3	5.4	1.6	5.1	1.0	6.1	
平成 19 年	総数	634.1	73.8	357.5	57.9	276.6	15.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	15～19歳	11.7	0.1	5.2	-	6.5	0.1	1.8	0.1	1.5	-	2.3	0.6
	20～24歳	54.2	0.3	27.2	0.2	26.9	0.1	8.5	0.4	7.6	0.3	9.7	0.6
	25～29歳	66.7	1.2	35.7	1.0	31.0	0.1	10.5	1.6	10.0	1.7	11.2	0.6
	30～34歳	80.6	2.8	46.0	2.3	34.7	0.6	12.7	3.8	12.9	4.0	12.5	3.8
	35～39歳	74.2	4.4	42.1	3.5	32.1	1.0	11.7	6.0	11.8	6.0	11.6	6.3
	40～44歳	68.5	7.3	38.4	6.4	30.0	0.9	10.8	9.9	10.7	11.1	10.8	5.7
	45～49歳	72.4	8.6	40.9	6.7	31.4	2.0	11.4	11.7	11.4	11.6	11.4	12.6
	50～54歳	73.2	12.3	42.1	9.4	31.1	2.9	11.5	16.7	11.8	16.2	11.2	18.2
	55～59歳	67.1	12.1	39.8	9.3	27.3	2.9	10.6	16.4	11.1	16.1	9.9	18.2
	60～64歳	25.4	7.4	15.5	5.9	9.9	1.5	4.0	10.0	4.3	10.2	3.6	9.4
	65～69歳	19.6	7.2	11.6	5.5	8.0	1.8	3.1	9.8	3.2	9.5	2.9	11.3
70～74歳	10.9	5.1	6.9	4.0	4.0	1.1	1.7	6.9	1.9	6.9	1.4	6.9	
75歳以上	9.7	4.8	6.1	3.6	3.6	1.2	1.5	6.5	1.7	6.2	1.3	7.5	
増 減	総数	16.7	-7.5	4.4	-4.8	12.3	-2.7	-	-	-	-	-	-
	15～19歳	-1.1	-0.1	-0.7	-	-0.5	-0.1	-0.2	-0.1	-0.3	-	-0.2	-0.6
	20～24歳	-9.0	-0.3	-5.1	-0.2	-3.8	-0.1	-1.6	-0.4	-1.5	-0.3	-1.7	-0.6
	25～29歳	1.9	-0.3	0.0	-0.2	1.9	0.0	0.0	-0.2	-0.1	-0.2	0.2	0.2
	30～34歳	-10.3	-0.3	-7.2	-0.4	-3.3	0.1	-1.9	0.0	-2.2	-0.4	-1.6	1.5
	35～39歳	11.9	0.1	5.5	-0.1	6.4	0.1	1.5	0.8	1.4	0.4	1.7	2.0
	40～44歳	7.7	-1.2	4.2	-1.5	3.7	0.2	0.9	-0.7	1.1	-1.9	0.9	2.6
	45～49歳	-2.3	-2.8	-1.9	-2.5	-0.3	-0.3	-0.6	-3.0	-0.6	-3.7	-0.6	0.3
	50～54歳	-3.5	-3.8	-3.3	-2.6	-0.2	-1.2	-0.8	-3.9	-1.1	-3.4	-0.5	-5.3
	55～59歳	-1.3	-0.4	-2.0	0.5	0.7	-1.0	-0.5	1.2	-0.7	2.4	-0.2	-3.8
	60～64歳	24.7	4.6	14.9	3.6	9.7	1.0	3.7	8.1	4.1	7.7	3.2	9.5
	65～69歳	-2.9	-1.5	-1.3	-0.6	-1.5	-1.0	-0.5	-1.2	-0.4	-0.3	-0.7	-5.2
70～74歳	1.9	0.0	1.5	0.3	0.4	-0.3	0.3	0.8	0.4	1.2	0.1	-0.8	
75歳以上	-1.0	-1.2	-0.3	-0.9	-0.8	-0.4	-0.2	-1.1	-0.1	-1.1	-0.3	-1.4	

図Ⅱ－４ 男女、年齢階級別起業者数－平成24年



ウ 「自営業主」の74.0%、「会社などの役員」の53.4%が起業者

起業者について、従業上の地位別にみると、「自営業主」は5万6千人（「自営業主」に占める割合74.0%）、「会社などの役員」は1万人（「会社などの役員」に占める割合53.4%）となっている。

男女別の割合をみると、男性は「自営業主」で76.7%、「会社などの役員」で56.1%、女性は「自営業主」で65.4%、「会社などの役員」で41.7%が起業者となっている。

平成19年と比べると、「自営業主」に占める起業者の割合は、男性は3.7ポイント、女性は7.5ポイント低下している。また、「会社などの役員」に占める起業者の割合は、男性は2.5ポイント、女性は2.8ポイント上昇している。

（表Ⅱ－8）

表Ⅱ－8 男女、従業上の地位別起業者数及び割合－平成19年、24年  
（千人、%、ポイント）

男女		自営業主	うち起業者		会社などの役員	うち起業者	
			実数	割合		実数	割合
平成24年	総数	75.8	56.1	74.0	19.1	10.2	53.4
	男	57.9	44.4	76.7	15.5	8.7	56.1
	女	17.9	11.7	65.4	3.6	1.5	41.7
平成19年	総数	79.0	62.0	78.5	23.0	11.8	51.3
	男	59.1	47.5	80.4	19.4	10.4	53.6
	女	19.9	14.5	72.9	3.6	1.4	38.9
増減	総数	-3.2	-5.9	-4.5	-3.9	-1.6	2.1
	男	-1.2	-3.1	-3.7	-3.9	-1.7	2.5
	女	-2.0	-2.8	-7.5	0.0	0.1	2.8

## 5 初職就業時の雇用形態と初職継続者

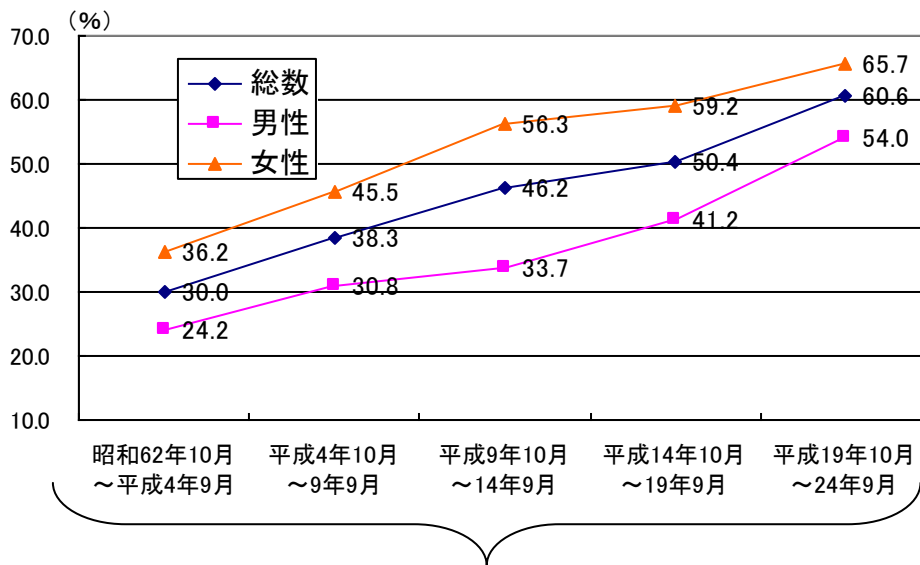
### (1) 初職就業時の雇用形態

「平成19年10月～24年9月」に初職に就いた者の6割以上が「非正規の職員・従業員」

昭和62年10月以降「初職」に就いた者について、初職の雇用形態をみると、「非正規の職員・従業員」として初職に就いた者の割合は年を追うごとに上昇しており、「平成19年10月～24年9月」では60.6%と6割以上を占めている。

また、「平成19年10月～24年9月」に初職に就いた者について、男女別の割合をみると、男性は「非正規の職員・従業員」が54.0%、女性は65.7%となっており、「非正規の職員・従業員」として初職に就いた者は男女共に昭和62年以降で最も高くなっている。  
(図Ⅱ-5、表Ⅱ-9)

図Ⅱ-5 男女、初職就業時期別「非正規の職員・従業員として初職に就いた者」の割合  
—平成24年



初職就業時

期

※初職就業時に「雇用者（役員を除く）だった者に占める非正規の職員・従業員」の割合

表Ⅱ-9 男女、初職就業時期別「非正規の職員・従業員として初職に就いた者」の数及び割合—平成24年

(千人、%)

初職就業時期		昭和62年10月～平成4年9月	平成4年10月～9年9月	平成9年10月～14年9月	平成14年10月～19年9月	平成19年10月～24年9月
男女 初職の雇用形態	雇用者(役員を除く)	83.9	80.5	81.9	87.9	104.7
	うち非正規の職員・従業員 (実数)	25.2	30.8	37.8	44.3	63.4
	(割合)	30.0	38.3	46.2	50.4	60.6
男	雇用者(役員を除く)	43.4	39.3	37.1	43.0	46.3
	うち非正規の職員・従業員 (実数)	10.5	12.1	12.5	17.7	25.0
	(割合)	24.2	30.8	33.7	41.2	54.0
女	雇用者(役員を除く)	40.6	41.1	44.9	44.9	58.3
	うち非正規の職員・従業員 (実数)	14.7	18.7	25.3	26.6	38.3
	(割合)	36.2	45.5	56.3	59.2	65.7

(2) 初職継続者

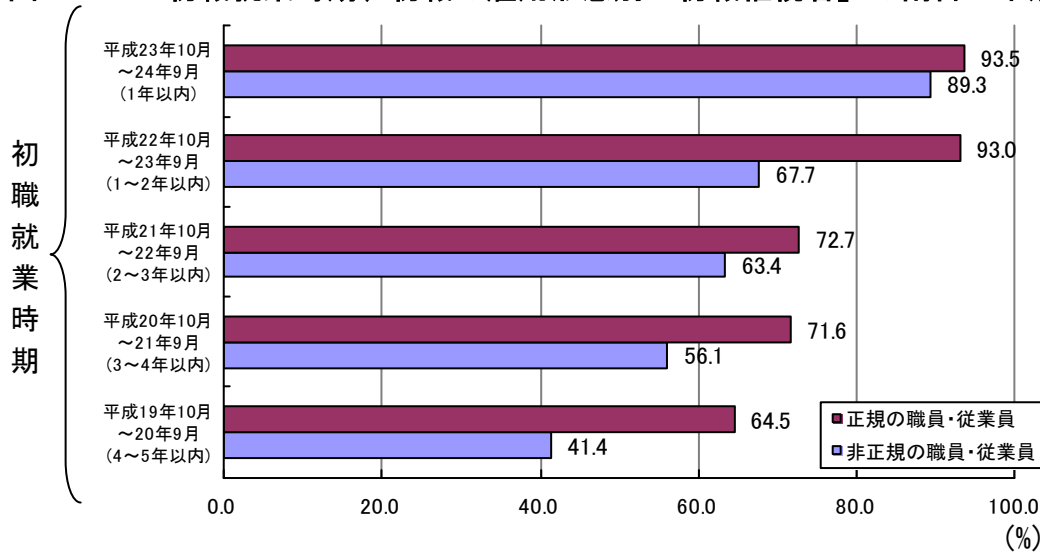
「平成19年10月～20年9月」に初職に就いた者のうち、「初職継続者」は非正規で約4割

平成19年10月以降初職に就いた者について、初職に就いた時期、初職の雇用形態別の割合をみると、「平成19年10月～20年9月」に初職に就いた者のうち、「初職継続者」は、初職が「正規の職員・従業員」であった者が64.5%で、一方、初職が「非正規の職員・従業員」であった者は41.4%となっており、「初職継続者」の割合は非正規として初職に就いた者が23.1ポイント低くなっている。

男女別にみると、初職が非正規の場合、男性の「初職継続者」は41.3%、女性の「初職継続者」は40.0%となっており、男性の方が若干高くなっている。

(図Ⅱ-6、表Ⅱ-10)

図Ⅱ-6 初職就業時期、初職の雇用形態別「初職継続者」の割合—平成24年



( ) 内は初職継続期間

※初職就業時に「雇用者（役員を除く）だった者に占める初職継続者」の割合

表Ⅱ-10 男女、初職就業時期、初職の雇用形態別「初職継続者」の数及び割合—平成24年

(千人、%)

初職就業時期		平成23年10月～24年9月	平成22年10月～23年9月	平成21年10月～22年9月	平成20年10月～21年9月	平成19年10月～20年9月
男女 初職の雇用形態	正規の職員・従業員	7.7	7.1	7.7	9.5	9.3
	うち現職が初職 (実数)	7.2	6.6	5.6	6.8	6.0
	(割合)	93.5	93.0	72.7	71.6	64.5
	非正規の職員・従業員	16.9	13.0	11.2	10.7	11.6
	うち現職が初職 (実数)	15.1	8.8	7.1	6.0	4.8
	(割合)	89.3	67.7	63.4	56.1	41.4
男	正規の職員・従業員	3.8	3.7	3.6	5.5	4.7
	うち現職が初職 (実数)	3.5	3.3	2.9	4.2	3.4
	(割合)	92.1	89.2	80.6	76.4	72.3
	非正規の職員・従業員	6.1	5.0	4.8	4.5	4.6
	うち現職が初職 (実数)	5.6	3.5	2.6	2.1	1.9
	(割合)	91.8	70.0	54.2	46.7	41.3
女	正規の職員・従業員	3.9	3.4	4.0	4.0	4.6
	うち現職が初職 (実数)	3.7	3.3	2.7	2.6	2.6
	(割合)	94.9	97.1	67.5	65.0	56.5
	非正規の職員・従業員	10.7	8.0	6.4	6.2	7.0
	うち現職が初職 (実数)	9.6	5.3	4.5	3.9	2.8
	(割合)	89.7	66.3	70.3	62.9	40.0

## 6 職業訓練・自己啓発

### (1) 男女・就業状態・年齢

#### ア 過去1年間に職業訓練・自己啓発をした者は15歳以上人口の約2割

15歳以上人口について、職業訓練・自己啓発の状況をみると、過去1年間（平成23年10月～24年9月）に職業訓練・自己啓発をした者は26万3千人で、15歳以上人口に占める割合は22.8%となっている。（表Ⅱ－11）

#### イ 職業訓練・自己啓発をした者の割合は男性より女性が若干高い

過去1年間（平成23年10月～24年9月）に職業訓練・自己啓発をした者のうち有業者は21万3千人で、有業者に占める割合は32.7%となっている。男女別にみると、男性が32.0%、女性が33.5%と女性が若干高くなっている。

また、年齢階級別の割合をみると、有業者は「25～34歳」（40.6%）が最も高く、次いで「15～24歳」（39.4%）、「35～44歳」（34.3%）などとなっている。

（表Ⅱ－11）

表Ⅱ－11 男女、就業状態、年齢階級、職業訓練・自己啓発の有無、  
職業訓練・自己啓発の内容別15歳以上人口及び割合－平成24年  
(千人、%)

男女 就業状態 年齢	職業訓練・自己啓発の有無 職業訓練・自己啓発の内容	総数	職業訓練・自己啓発をした			職業訓練・ 自己啓発を しなかった
			総数	勤め先が 実施したもの	自発的に 行ったもの	
実数	総数	1,157.2	263.4	169.0	162.1	864.8
	有業者	650.8	212.7	155.4	119.7	424.8
	15～24歳	55.8	22.0	15.1	11.8	32.5
	25～34歳	138.9	56.4	42.1	35.0	79.6
	35～44歳	162.3	55.7	39.8	31.8	103.6
	45～54歳	139.8	45.5	34.8	22.9	91.5
	55～64歳	115.9	27.3	19.7	14.6	86.3
	65歳以上	38.2	5.8	4.0	3.5	31.3
	男)有業者	361.9	115.9	84.7	62.5	238.7
	女)有業者	288.9	96.8	70.7	57.2	186.1
割合	総数	100.0	22.8	14.6	14.0	74.7
	有業者	100.0	32.7	23.9	18.4	65.3
	15～24歳	100.0	39.4	27.1	21.1	58.2
	25～34歳	100.0	40.6	30.3	25.2	57.3
	35～44歳	100.0	34.3	24.5	19.6	63.8
	45～54歳	100.0	32.5	24.9	16.4	65.5
	55～64歳	100.0	23.6	17.0	12.6	74.5
	65歳以上	100.0	15.2	10.5	9.2	81.9
	男)有業者	100.0	32.0	23.4	17.3	66.0
	女)有業者	100.0	33.5	24.5	19.8	64.4

(2) 有業者の職業訓練・自己啓発

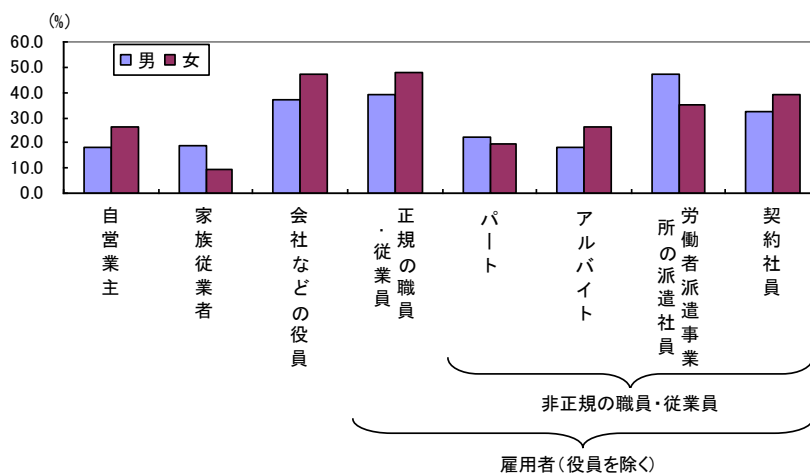
ア 職業訓練・自己啓発をした者の割合は「雇用者（役員を除く）」及び「家族従業者」で、女性より男性が高い

有業者の職業訓練・自己啓発の状況について、従業上の地位・雇用形態別に、職業訓練・自己啓発をした者の割合をみると、「正規の職員・従業員」が42.1%と最も高く、次いで「会社などの役員」(39.3%)、「労働者派遣事業所の派遣社員」(37.0%) などとなっている。

男女別にみると、男性は「労働者派遣事業所の派遣社員」が47.4%と最も高く、次いで「正規の職員・従業員」(39.2%) となっており、女性は、「正規の職員・従業員」が47.8%と最も高く、次いで「会社などの役員」(47.2%) となっている。

(図Ⅱ-7、表Ⅱ-12)

図Ⅱ-7 男女、従業上の地位・雇用形態別職業訓練・自己啓発をした者の割合—平成24年



表Ⅱ-12 男女、従業上の地位・雇用形態、職業訓練・自己啓発の有無別有業者数及び割合—平成24年 (千人、%)

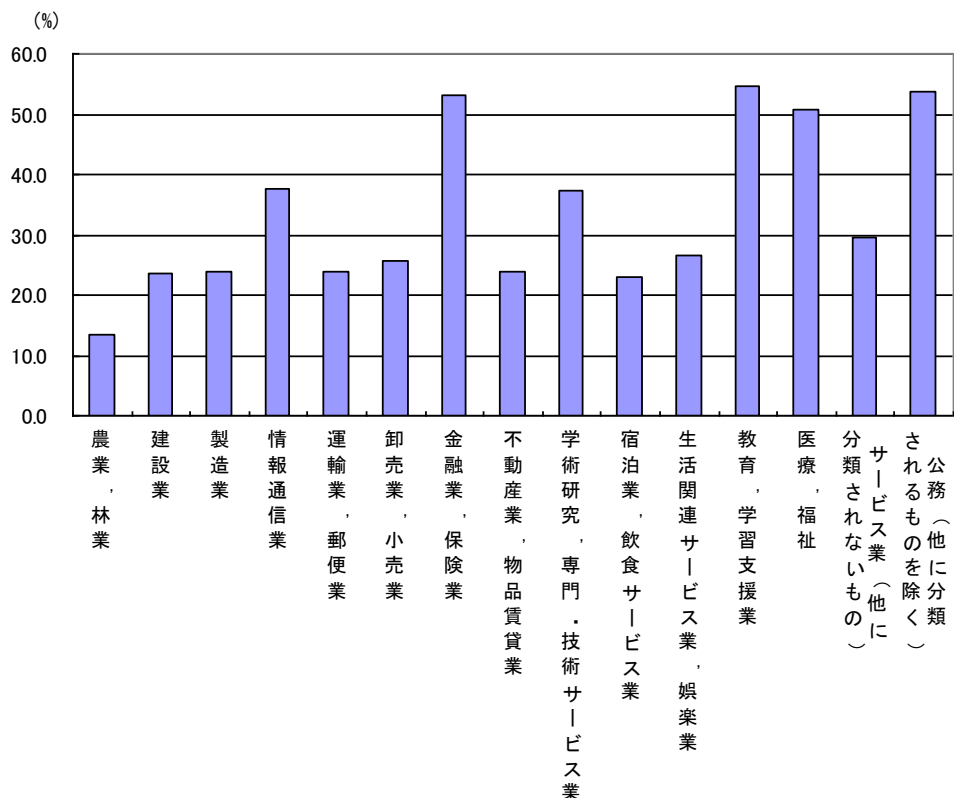
男女 従業上の地位 雇用形態	職業訓練・自己啓発の有無 総数	うち職業訓練・自己啓発をした	
		総数	割合
総数	650.8	212.7	32.7
自営業主	75.8	15.2	20.1
家族従業者	19.7	2.4	12.2
会社などの役員	19.1	7.5	39.3
正規の職員・従業員	296.0	124.6	42.1
パート	92.0	18.0	19.6
アルバイト	59.3	12.9	21.8
労働者派遣事業所の派遣社員	7.3	2.7	37.0
契約社員	53.6	19.3	36.0
男	361.9	115.9	32.0
自営業主	57.9	10.5	18.1
家族従業者	5.9	1.1	18.6
会社などの役員	15.5	5.7	36.8
正規の職員・従業員	195.1	76.4	39.2
パート	9.3	2.1	22.6
アルバイト	35.3	6.4	18.1
労働者派遣事業所の派遣社員	1.9	0.9	47.4
契約社員	25.6	8.3	32.4
女	288.9	96.8	33.5
自営業主	17.9	4.7	26.3
家族従業者	13.8	1.3	9.4
会社などの役員	3.6	1.7	47.2
正規の職員・従業員	100.8	48.2	47.8
パート	82.7	15.9	19.2
アルバイト	24.1	6.4	26.6
労働者派遣事業所の派遣社員	5.4	1.9	35.2
契約社員	28.0	11.0	39.3

注) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

### イ 職業訓練・自己啓発をした者の割合が最も高いのは「教育, 学習支援業」

有業者の職業訓練・自己啓発の状況について、主な産業別に、職業訓練・自己啓発をした者の割合をみると、「教育, 学習支援業」で54.6%と最も高く、次いで「公務（他に分類されるものを除く）」（53.8%）、「金融業, 保険業」（53.0%）などとなっている。（図Ⅱ－8、表Ⅱ－13）

図Ⅱ－8 主な産業別職業訓練・自己啓発をした者の割合－平成24年



表Ⅱ－13 主な産業、職業訓練・自己啓発の有無別有業者数及び割合－平成24年  
(千人、%)

産業	職業訓練・自己啓発の有無		割合
	総数	うち職業訓練・自己啓発をした	
総数	650.8	212.7	32.7
農業, 林業	31.2	4.2	13.5
建設業	66.8	15.8	23.7
製造業	33.4	8.0	24.0
情報通信業	12.0	4.5	37.5
運輸業, 郵便業	32.5	7.8	24.0
卸売業, 小売業	96.4	24.8	25.7
金融業, 保険業	14.9	7.9	53.0
不動産業, 物品賃貸業	12.6	3.0	23.8
学術研究, 専門・技術サービス業	19.3	7.2	37.3
宿泊業, 飲食サービス業	52.5	12.1	23.0
生活関連サービス業, 娯楽業	28.5	7.6	26.7
教育, 学習支援業	35.5	19.4	54.6
医療, 福祉	87.4	44.4	50.8
サービス業(他に分類されないもの)	53.9	16.0	29.7
公務(他に分類されるものを除く)	37.2	20.0	53.8

注) 分類不能の産業を含む